

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	所管課	経)雇用労働課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 八木澤 電話 211-2278
設立年月日	昭和59年(1984年)12月27日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 75.0%)
設立・出資目的	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的に行い、もって勤労者の雇用の促進と福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和60年(1985年)1月30日
代表者	理事長(非常勤) 加藤 修(副市長)	昭和59年 昭和61年 平成26年	団体設立 事業開始 財団法人から一般財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (75.0%) ② 北海道 (25.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1番1号		電話 758-3111

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 文化・スポーツ事業以外の福祉事業 (5ページ)	② 文化・スポーツ事業 (6ページ)
宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業や、合同企業説明会等の実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。	音楽ホール、プール、文化教室部門等の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2)総支出に占める事業支出割合	99.7% (主要事業支出合計 685,324千円 + 総支出 687,079千円)
(3)主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価 <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない	
理由	勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として大きな役割を果たしているが、団体職員の人手不足を始めとし、原油価格や物価高騰等の影響を受けていることから、事業実施に当たっては、施設の利用促進をより一層図るなど事業の有効性を高めていく必要がある。
(4)主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価 <input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない	
理由	音楽ホール、プール、文化教室等の公益的サービスの提供や、就労支援の拠点として就業サポートセンターを設置。一方で、人手不足、原油価格や物価高騰等の課題に対応しながら、主に宴会、会議・研修、宿泊、レストラン等の事業について、施設利用を促進していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和7年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	0	1	0	0	8
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			5		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	0	1	8	0	93
常勤一般職	0	0	20	6	
非常勤職員			58		

役員の任期		
理事	2	年
監事	4	年
代表権のある役員の就任年月		
理事長	R07.5	
副理事長	—	
職員総数の推移(人)		
R05.4.1時点	82	
R06.4.1時点	99	

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	699,612	714,157	(100.0%)	(+14,545)
			経常費用(b)	661,041	687,079		(+26,038)
			うち管理費等(c)	30,031	31,538	(4.4%)	(+1,507)
			うち人件費(d)	234,508	250,015	(35.0%)	(+15,507)
			当期経常増減額(e)	38,571	27,078		(▲11,493)
			当期正味財産増減額(f)	28,020	19,718		(▲8,302)
	貸借対照表	資産(g)	資産(g)	363,019	365,193		(+2,174)
			流動資産(h)	279,586	270,330		(▲9,256)
			固定資産(i)	83,433	94,863		(+11,430)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
		負債(k)	負債(k)	221,365	203,821		(▲17,544)
			流動負債(l)	90,113	84,413		(▲5,700)
			固定負債(m)	131,252	119,408		(▲11,844)
		正味財産(n)		141,654	161,372		(+19,718)
	借入金残高(o)			116,100	103,200		(▲12,900)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	新型コロナウイルス感染症収束に伴う宿泊や宴会の需要増、宿泊やレストランの料金の単価の引上げ等により、経常収益は前年比14,545千円の収入増となった。
(f)	当期正味財産増減額について、前年比8,302千円の減であったものの、新型コロナウイルス感染症収束に伴う需要増や、経費節減等に取り組んだ結果、19,718千円の黒字を確保した。
(o)	施設の老朽化により修繕費などが膨らんだものの、新型コロナウイルス感染症収束に伴う需要増や、黒字の当期正味財産増減額を確保できる見通しがあったことから、借入金の一部である12,900千円の繰上償還を行い、着実に残高を減少させることができた。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	63,350	77,956	(+14,606)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	129,000	116,100	(▲12,900)
市貸付金残高	116,100	103,200	(▲12,900)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	121,654	141,372	(+19,718)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	39.0%	44.2%	(+5.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	310.3%	320.2%	(+10.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	58.9%	58.8%	(▲0.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	32.0%	28.3%	(▲3.7%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	8,532千円	7,214千円	(▲ 1,318千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	33.5%	35.0%	(+1.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	366千円	319千円	(▲ 48千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	4.3%	4.4%	(+0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度 (収入)	9.1%	10.9%	(+1.9%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	9.1%	10.9%	(+1.9%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		□ 非常に高い ■ 高い □ 概ね健全 □ やや低い □ 低い				
理 由	【健全性】剰余金や自己資本比率等が前年比較増となり、財務状況は改善傾向にある。一方、自己資本比率は改善したものの、一般的に望ましいとされている基準には到達できていないため、引き続き、徹底した経費節減を図り、正味財産等を高めていく必要がある。					
	【生産性】主に宿泊や宴会の需要増に伴い、パートタイムの非常勤職員数が増加したことにより、職員一人当たりの経常収益が前年比較減となっている。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると人件費は削減されており、引き続き経費節減を行っていく必要がある。					
	【自立性】施設の老朽化に伴い、修繕に関する費用について補助金交付額が増加したことにより、市への依存度が前年比較増となっている。引き続き、経常収益を高めることにより、自立性を高めていく必要がある。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料（随意契約分）＋市指定管理費（非公募分）＋市施設利用料金収入（非公募分）

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画（別冊子）を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
	○出資比率維持						
①	札幌市出資比率	目標	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
		実績	15,000千円	15,000千円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
	－						

(2)人的関与

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
○人的関与継続							
①	市派遣職員数	目標	1人	1人	1人	1人	
		実績	1人	1人			
		評価	達成				
②	市職員の理事就任数	目標	2人	2人	2人	2人	
		実績	2人	2人			
		評価	達成				
③	市職員の評議員就任数	目標	1人	1人	1人	1人	
		実績	1人	1人			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
－							

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
	○施設運営のノウハウを活用した収益性のある効率的な事業展開						
①	施設利用者数	目標	297,075人	344,300人	345,300人	346,300人	
		実績	300,629人	273,232人			
		評価	未達成				
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
令和6年度は特定天井の改修工事が行われ、プールや音楽ホールなどの営業を一時休業したことに伴い、利用者数減少となった。今後、利用者数の増加に向け、施設利用に際しての新たな商品開発等に努め、収益性を高めた事業展開を行う。							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○借入金の着実な償還を通じたさらなる経営の安定化							
①	札幌市からの借入金	目標	103,200千円	90,300千円	77,400千円	64,500千円	
		実績	116,100千円	103,200千円			
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
	—						

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5 年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名						
○外部監査の実施							
①	外部監査の実施	目標	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施				
		評価	達成				
未達成理由と今後の対応（ R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
	—						

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5 年度)		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	備考
No.	指標名							
	○就業・雇用を推進する合同企業説明会及び労働啓発等パネル展の開催協力							
①	合同企業説明会開催	目標		開催	開催	開催	開催	
		実績	開催	開催				
		評価		達成				
②	労働啓発等パネル展開催	目標		開催	開催	開催	開催	
		実績	開催	開催				
		評価		達成				
未達成理由と今後の対応（R 6 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）								
	—							

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.s-sunplaza.or.jp
Eメールアドレス	generals@s-sunplaza.or.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、スマートフォンアプリケーション（UberEats）、SNS（LINE、X、Facebook、Instagram）

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和 7 年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 文化・スポーツ事業以外の福祉事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部雇用労働課	担当： 八木澤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業以外の福祉事業の実施 ①雇用労働関連事業 ・札幌市が主催する合同企業説明会、労働啓発パネル展等の開催に協力 ・近隣小学校の社会学習等の受入れ ②地域関連事業 ・「スローライフ・イン・に～よん」事業を始めとする町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に参加・協力 ③会議、宿泊、レストラン、宴会等利用促進 ・町内会等の地域から需要がある各種施設見学プランを実施 ・野球やサッカー等のスポーツ団体を始めとする客室プランを展開 ・施設の内覧会を企画し、法要の需要に対応		市補助金 1,358
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、各種事業を通じて、勤労者の充実した職業生活、社会生活を支援するほか、地域の活性化に寄与する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入	516,544	566,296	(+49,752)	
	(経常収益比)	(73.8 %)	(79.3 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	1,358	(+1,358)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	516,544	564,938	(+48,394)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	468,468	521,739	(+53,271)	
	事業費	448,447	500,713	(+52,266)	
	管理費等	20,021	21,026	(+1,005)	
	収支差	48,076	44,557	(▲ 3,519)	
	収支比率	110.26%	108.54%	(▲ 1.72%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	合同企業説明会の実施	1	1	1	1
②	宴会・法要のPRイベントの開催	4	4	4	6
③	レストランにおけるイベント・フェアの開催	5	6	4	5
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	合同企業説明会の参加者数	291	230	258	250
②	宴会の利用者数	26,412	26,235	31,099	31,150
③	会議・研修の利用者数	61,538	99,800	62,574	65,500
④	宿泊の利用者数	14,843	16,200	18,342	17,460
⑤	レストランの利用者数	69,161	63,840	67,656	71,100
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	札幌市が主催する合同企業説明会等への協力のほか、施設内に就業サポートセンター、シルバー人材センター等を設置しており、雇用促進・就労支援において大きな役割を果たしている。 また、地域社会への貢献を目的とした「スローライフ・イン・に～よん」等を始めとする町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力しているところである。 今後も引き続き地域コミュニティの維持、活性化に向けた取組を行う。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	宿泊及び宴会部門は需要増により収支状況は良好であるが、会議・研修、レストラン等の事業について、施設利用をさらに促進していく必要がある。			

事業評価（ 2 ） 文化・スポーツ事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部雇用労働課	担当： 八木澤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業の実施 ①音楽ホール部門 ・音楽コンクール、ピアノ発表会等の舞台芸術活動、地域の催物、講演会等の開催 ②プール部門 ・プールの一般開放及び水泳教室の開催（公的温水プールの役割） ③文化教室部門 ・書道、音楽、文芸、絵画、舞踊、言語、工芸等の教室への貸室提供		市補助金 76,598
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供して、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

2. 実施結果

(1)事業 収 支 （ 単 位 千 円 ）	項目	R5年度	R6年度	(前年比)	
	収入 （経常収益比）	181,377 (25.9 %)	146,556 (20.5 %)	(▲ 34,821)	
	市補助金・交付金・負担金	63,350	76,598	(+ 13,248)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	118,027	69,958	(▲ 48,069)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	190,705	163,585	(▲ 27,120)	
	事業費	180,695	153,072	(▲ 27,623)	
	管理費等	10,010	10,513	(+ 503)	
	収支差	▲ 9,328	▲ 17,029	(▲ 7,701)	
	収支比率	95.11%	89.59%	(▲ 5.52%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	プールの開催教室数（短期教室含む）	66	66	66	66
②	文化教室の開催講座数	125	125	112	117
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
①	音楽ホールの利用者数(人)	44,201	29,600	29,270	43,000
②	プールの利用者数(人)	58,772	35,600	37,422	53,400
③	文化教室の利用者数(人)	25,702	25,800	26,869	27,200
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業 の実 施 結 果 の 有 効 性	事業目的に対して事業の効果は	<input type="checkbox"/> 十分出ている	<input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	令和6年度は特定天井の改修工事が行われ、プールや音楽ホールなどの営業を一時的に休業したことに伴い、利用者数は前年度と比較して減少した。しかしながら、これら公益的サービスについては、勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供し、勤労者や地域住民の健康と充実した職業・社会生活を支援する目的があることから、引き続き利用者のニーズに対応したサービスを提供する。			
(2)収 支 状 況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	公益的サービスについて、収益が赤字の部分は市の補助金により一部補填している状況であることから、引き続き経費の節減及び利用者増加に努め、収支の改善を図っていく必要がある。			

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	243,216,381	259,407,901	△ 16,191,520
売掛金	13,145,043	10,321,910	2,823,133
商品	53,406	57,831	△ 4,425
原材料	7,298,971	3,754,349	3,544,622
貯蔵品	2,685,847	2,093,461	592,386
仮払金	2,351	0	2,351
立替金	32,560	39,655	△ 7,095
未収入金	3,894,937	3,911,341	△ 16,404
流動資産合計	270,329,496	279,586,448	△ 9,256,952
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,922,921	8,772,921	150,000
退職給付引当資産	14,807,612	13,751,562	1,056,050
特定資産合計	23,730,533	22,524,483	1,206,050
(3) その他固定資産			
建物	35,754,552	26,954,453	8,800,099
構築物	406,802	461,571	△ 54,769
車輛	203,002	347,113	△ 144,111
什器備品	13,501,217	11,877,989	1,623,228
電話加入権	1,100,400	1,100,400	0
出資金	10,000	10,000	0
長期前払費用	156,760	156,760	0
その他固定資産合計	51,132,733	40,908,286	10,224,447
固定資産合計	94,863,266	83,432,769	11,430,497
資産合計	365,192,762	363,019,217	2,173,545

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	7,982,639	6,597,629	1,385,010
未払金	49,949,738	49,795,556	154,182
未払法人税等	7,075,900	10,587,400	△ 3,511,500
未払消費税等	5,667,500	7,547,200	△ 1,879,700
前受金	12,880,570	12,953,470	△ 72,900
預り金	779,921	2,527,633	△ 1,747,712
商品券	76,500	104,611	△ 28,111
流動負債合計	84,412,768	90,113,499	△ 5,700,731
2. 固定負債			
長期借入金	103,200,000	116,100,000	△ 12,900,000
受入保証金	1,400,000	1,400,000	0
退職給付引当金	14,807,612	13,751,562	1,056,050
固定負債合計	119,407,612	131,251,562	△ 11,843,950
負債合計	203,820,380	221,365,061	△ 17,544,681
Ⅲ 正味財産の部			
一般正味財産	161,372,382	141,654,156	19,718,226
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(8,922,921)	(8,772,921)	△ 150,000
正味財産合計	161,372,382	141,654,156	19,718,226
負債及び正味財産合計	365,192,762	363,019,217	2,173,545

正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	400	400	0
② 事業収益			
プール収益	43,061,167	76,203,352	△ 33,142,185
ホール収益	21,226,350	35,865,064	△ 14,638,714
文化教室収益	5,670,500	5,958,450	△ 287,950
会議・研修収益	85,106,881	96,043,979	△ 10,937,098
宿泊収益	126,043,877	89,772,235	36,271,642
レストラン収益	83,118,340	86,621,237	△ 3,502,897
宴会収益	200,994,537	170,711,220	30,283,317
駐車場収益	33,479,072	32,941,353	537,719
負担金収入	29,402,015	33,386,608	△ 3,984,593
その他収益	6,793,462	7,067,177	△ 273,715
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	77,956,000	63,350,000	14,606,000
④ 雑収益			
受取利息	1,079	434	645
雑収益	1,302,859	1,690,646	△ 387,787
経常収益計	714,156,539	699,612,155	14,544,384

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費			
飲食材料費	79,607,356	71,939,849	7,667,507
商品仕入費用	185,649	254,551	△ 68,902
役員報酬	858,187	832,728	25,459
給料手当	71,201,168	61,706,536	9,494,632
雑給	125,602,854	120,122,546	5,480,308
法定福利費	25,242,942	24,230,495	1,012,447
退職金掛金	4,152,400	4,167,000	△ 14,600
退職給付費用	528,025	1,780,224	△ 1,252,199
福利厚生費	336,592	358,120	△ 21,528
委託費	146,564,514	162,486,856	△ 15,922,342
付帯売上原価	3,352,280	4,145,776	△ 793,496
旅費交通費	662,518	584,862	77,656
通信費	2,188,555	2,488,651	△ 300,096
販売促進費	325,894	358,618	△ 32,724
減価償却費	6,111,952	6,177,423	△ 65,471
消耗品費	17,640,481	15,848,759	1,791,722
修繕費	21,569,828	13,470,156	8,099,672
車両経費	2,147,763	3,515,241	△ 1,367,478
印刷製本費	484,552	490,290	△ 5,738
新聞図書費	156,860	55,433	101,427
水道光熱費	101,799,624	100,035,054	1,764,570
賃借料	2,132,814	2,719,307	△ 586,493
保険料	1,736,827	1,713,708	23,119
租税公課	7,724,922	4,608,122	3,116,800
教育研修費		0	0
広告宣伝費	495,965	519,599	△ 23,634
支払手数料	19,677,065	13,297,999	6,379,066
交際接待費	90,911	70,828	20,083
諸会費	321,033	337,760	△ 16,727
保守点検料	10,223,867	10,269,570	△ 45,703
雑費	2,416,712	2,423,949	△ 7,237

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	858,187	832,727	25,460
給料手当	10,931,290	7,468,180	3,463,110
雑給	5,720,444	7,347,933	△ 1,627,489
法定福利費	3,134,637	2,974,205	160,432
退職金掛金	605,400	572,400	33,000
退職給付費用	528,025	1,780,223	△ 1,252,198
福利厚生費	314,991	335,419	△ 20,428
委託費	2,016,334	1,915,237	101,097
会議費	19,656	38,219	△ 18,563
旅費交通費	87,975	90,712	△ 2,737
通信費	65,610	68,383	△ 2,773
減価償却費	18,696	28,138	△ 9,442
消耗品費	561,234	691,753	△ 130,519
修繕費	371,352	265,244	106,108
印刷製本費	28,487	55,900	△ 27,413
新聞図書費	11,186	10,146	1,040
水道光熱費	1,899,977	1,877,432	22,545
賃借料	67,574	85,445	△ 17,871
保険料	109,693	107,782	1,911
租税公課	1,657,531	877,055	780,476
支払手数料	421,442	396,017	25,425
諸会費	80,258	84,440	△ 4,182
交際接待費	22,727	17,706	5,021
保守点検料	218,683	214,630	4,053
支払利息	1,754,682	1,867,944	△ 113,262
雑費	32,338	27,774	4,564
經常費用計	687,078,519	661,041,054	26,037,465
当期經常増減額	27,078,020	38,571,101	△ 11,493,081

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	36,825	△ 36,825
経常外収益計	0	36,825	△ 36,825
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	115,252	0	115,252
貸倒損失	168,419	0	168,419
経常外費用計	283,671	0	283,671
当期経常外増減額	△ 283,671	36,825	△ 320,496
税引前当期一般正味財産増減額	26,794,349	38,607,926	△ 11,813,577
法人税、住民税及び事業税	7,076,123	10,587,524	△ 3,511,401
当期一般正味財産増減額	19,718,226	28,020,402	△ 8,302,176
一般正味財産期首残高	141,654,156	113,633,754	28,020,402
一般正味財産期末残高	161,372,382	141,654,156	19,718,226
Ⅱ 正味財産期末残高	161,372,382	141,654,156	19,718,226